

平成30年定例会

予算決算常任委員会
戦略企画雇用経済分科会
説明資料

◎ 所管事項説明

- (1) 私債権の放棄について . . . 資料1
- (2) 債権処理計画（平成29年度実績・平成30年度目標）について . . . 資料2

◎ 議案補充説明

- ・ 認定第5号 平成29年度三重県一般会計歳入歳出決算
- ・ 認定第15号 平成29年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計歳入歳出決算 . . . 資料3

平成30年10月31日

雇用経済部

平成29年度
私債権の放棄について

平成30年10月

雇用経済部

平成 29 年度 私債権の放棄について

「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」（以下、「債権管理条例」といいます。）第 14 条の規定に基づき、以下のとおり私債権を放棄いたしましたので、報告します。

放棄事由としては、徴収停止措置後 3 年を経過した後の資力調査でも無資力であったもの（条例第 14 条第 1 項第 1 号）が 1 件、1 億 4,905 万 2,652 円となっています。

<平成 29 年度 雇用経済部関係 放棄債権一覧>

(単位:件、円)

債権名	調定件数 (案件数)	金額	放棄事由
中小企業高度化資金貸付金	1 (1)	149,052,652 及び当該貸付金に係る違約金に関する債権	第 1 項第 1 号

概要については、以下のとおりです。

●貸付の目的・経緯

県内の食品関連企業 15 社が、組合を組織して市街地から郊外の工業団地へ移転・増設するにあたり、土地等を購入する資金として、中小企業高度化資金を貸し付けたものです。

●貸付から債権放棄までの流れ

- 平成 6 年 1 月 組合に対し土地取得資金として中小企業高度化資金 20 億 279 万円を貸付け。
- 平成 15 年 10 月 組合員企業 15 社で債務を分割引受け。(A社の負担額は約 1 億 8,100 万円。主債務者は組合からA社に変更。)
- 平成 16 年 6 月 A社の破産宣告。(平成 17 年 9 月破産終結)
- 平成 17 年 11 月 組合員企業B社がA社の連帯保証債務額全額(約 1 億 8,336 万円)を引受け。(主債務者がA社からB社に変更)
- 平成 21 年 6 月 B社が経営不振により破産手続を開始。(平成 23 年 1 月 破産廃止決定)
- 平成 22 年 9 月 県の申立てにより担保物件を競売処分(約 5,660 万円を回収)
- 平成 26 年 10 月 債権管理条例第 11 条に基づく徴収停止。(この日までに連帯保証人(相続人を含む)は、全員破産免責決定、または相続放棄済)
- 平成 30 年 3 月 債権管理条例第 14 条に基づく債権放棄。(不納欠損処分)

※ 「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」抜粋

(徴収停止)

第十一条 知事等は、私債権で履行期限後相当の期間を経過してもなお完全に履行されていないものについて、次の各号のいずれかに該当し、これを履行させることが著しく困難又は不適當であると認めるときは、規則等で定めるところにより、以後その保全及び取立てをしないことができる。

- 一 法人である債務者がその事業を休止し、将来その事業を再開する見込みが全くなく、かつ、差し押さえることができる財産の価額が強制執行の費用を超えないと認められるとき。

(私債権の放棄)

第十四条 知事等は、私債権について、次の各号のいずれかに該当する場合においては、当該私債権及びこれに係る損害賠償金等を放棄することができる。

- 一 第十一条の規定による措置を採った私債権について、当該措置を採った日から三年を経過した日以後においても、なお同条各号のいずれかに該当する事由があると認められるとき（消滅時効の期間が経過するまでに同条各号のいずれかに該当しなくなると見込まれる事由があるときを除く。）。

債権処理計画（平成29年度実績・平成30年度目標）について

平成30年10月31日

雇用経済部

様式(実績2)

平成29年度 債権処理計画(実績・総括票)

1 部局長等名	雇用経済部
2 取りまとめ担当課名	雇用経済総務課

滞納債権の現状

3 平成29年度実績

債権の性格	種別	A 平成28年度 実績	B 当初 (平成28年度末)	C 平成29年度 目標 (29年度発生分を除く。)			D 実績(平成29年度末) (29年度発生分を除く。)				E 29年度発生分期 未残高	F 平成29年度末 B-D+E	主な債権		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額			
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数			
3-1 強制徴収 公債権	回収対象	0円		0円	回収率		0円	回収率						主な債権	
		0件		0件	回収率		0件	回収率							
	整理対象	0円		0円	整理率		0円	整理率							
		0件		0件	整理率		0件	整理率							
計	0円	0円	0円	処理率		0円	処理率			0円	0円				
	0件	0件	0件	処理率		0件	処理率			0件	0件				
3-2 非強制徴収 公債権	回収対象	0円		100,000円	回収率		0円	回収率		0.0					サンアリーナ使用料
		0件		0件	回収率		0件	回収率							
	整理対象	0円		0円	整理率		0円	整理率							
		0件		0件	整理率		0件	整理率							
計	0円	5,396,466円	100,000円	処理率	1.9	0円	処理率	0.0	0.0	0円	5,396,466円				
	0件	1件	0件	処理率	0.0	0件	処理率	0.0		0件	1件				
3-3 私債権	回収対象	69,146,002円		34,130,700円	回収率	49.4	45,101,917円	回収率	65.2	132.1				中小企業高度化資金貸付金 中小企業設備近代化資金貸付金 中小企業従業員住宅家賃下料 地域人づくり事業委託返還金	
		23件		3件	回収率	13.0	9件	回収率	39.1	300.0					
	整理対象	0円		0円	整理率		149,052,652円	整理率							
		0件		0件	整理率		1件	整理率							
計	69,146,002円	3,399,505,337円	34,130,700円	処理率	1.0	194,154,569円	処理率	5.7	280.8	568.9	11,777,518円	3,217,128,286円			
	23件	201件	3件	処理率	1.5	13.0	10件	処理率	5.0	43.5	333.3	2件	193件		
合計	回収対象	69,146,002円		34,230,700円	回収率	49.5	45,101,917円	回収率	65.2	131.8					主な債権
		23件		3件	回収率	13.0	9件	回収率	39.1	300.0					
	整理対象	0円		0円	整理率		149,052,652円	整理率							
		0件		0件	整理率		1件	整理率							
計	69,146,002円	3,404,901,803円	34,230,700円	処理率	1.0	194,154,569円	処理率	5.7	280.8	567.2	11,777,518円	3,222,524,752円			
	23件	202件	3件	処理率	1.5	13.0	10件	処理率	5.0	43.5	333.3	2件	194件		

様式(実績1)

平成29年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	サンアリーナ使用料
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	三重県営サンアリーナ条例に基づく使用料の納付の不履行。(イベント開催に伴う、本県に対する三重県営サンアリーナ使用料の未納。)
4 滞納となった要因等	債務者の業績不振による。 (民事訴訟確定判決に基づき、預貯金の差押えを行い、債権の一部を収納したが、その後の財産開示では換価性のある財産が認められない。)
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用経済部 観光局 観光政策課

7 取組方針	回収可能性や回収コスト等を十分考慮しながら、財産調査等の対応を進める。
8 取組成果	金融機関への預金調査を実施し、少額の預金(1千円程度)を確認した。

滞納債権の現状

9 平成29年度実績

債権の性格	種別	A 平成28年度実績	B 当初(平成28年度末)	C 平成29年度目標(29年度発生分を除く。)			D 実績(平成29年度末)(29年度発生分を除く。)				E 29年度発生分期末残高	F 平成29年度末 B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 C/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
9-2 非強制徴収公債権	回収対象	0円	/	100,000円	回収率		0円	回収率		0.0	/	/
		0件	/	0件	回収率		0件	回収率			/	/
	整理対象	0円	/	0円	整理率		0円	整理率			/	/
		0件	/	0件	整理率		0件	整理率			/	/
	計	0円	5,396,466円	100,000円	処理率	1.9	0円	処理率	0.0	0.0	0円	5,396,466円
		0件	1件	0件	処理率	0.0	0件	処理率	0.0		0件	1件

様式(実績1)

平成29年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	中小企業従業員住宅家賃下料
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	県が厚生年金保険積立金還元融資を受けて建設した中小企業従業員住宅を中小企業主に貸し付け、建設費が償還された後、企業主に住宅を無償譲渡する制度で、その賃料収入。
4 滞納となった要因等	企業の倒産による2件の未収金があるが、1社については訴訟を行い和解が成立しており、和解条項に基づき納付が済すれば県は一部請求を放棄することになっている。現在は2社とも納付計画を立てた誓約書による分納が続いている。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用対策課

7 取組方針	昨年度に引き続き、文書・電話督促及び直接現住所に向いて面談するなど、訪問督促を実施していく。
8 取組成果	目標額には達しなかったが、訪問や電話による催促を行った結果、昨年度回収額を上回り、145,000円を回収した。また、債務者の資産・収入の現状について、把握した。

滞納債権の現状

9 平成29年度実績

債権の性格	種別	A 平成28年度実績	B 当初(平成28年度末)	C 平成29年度目標(29年度発生分を除く。)			D 実績(平成29年度末)(29年度発生分を除く。)				E 29年度発生分期末残高	F 平成29年度末B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-3 私債権	回収対象	142,000円		660,000円	回収率	464.8	145,000円	回収率	102.1	22.0				
		1件		1件	回収率	100.0	0件	回収率	0.0	0.0				
	整理対象	0円		0円	整理率		0円	整理率						
		0件		0件	整理率		0件	整理率						
	計	142,000円	40,129,292円	660,000円	処理率	1.6	464.8	145,000円	処理率	0.4	102.1	22.0	0円	39,984,292円
		1件	14件	1件	処理率	7.1	100.0	0件	処理率	0.0	0.0	0.0	0件	14件

様式(実績1)

平成29年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	三重県ふるさと雇用再生特別基金事業主一時金返還請求債権
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	国の「ふるさと雇用再生特別基金事業に係る一時金支給要領」に基づき、県が定めた「ふるさと雇用再生特別基金事業主一時金支給要領」に基づく補助金の返還金
4 滞納となった要因等	ふるさと雇用再生特別基金事業主一時金補助金返還債務者の死亡による
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用対策課

7 取組方針	平成27年3月27日に三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例第11条第2号の規定による徴収停止の措置を採ったことから、三重県債権管理適正化指針に基づき、徴収停止事由に該当しているかどうか再確認した後、債権放棄の手続きを進める。
8 取組成果	徴収停止措置を講じた平成27年3月27日から3年経過後の平成30年3月28日に、再度徴収停止事由の有無を調査した結果、なお徴収停止事由に該当していたことから、債権放棄の要件である三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例第14条第1項第1号に該当することを確認した。

滞納債権の現状

9 平成29年度実績

債権の性格	種別	A 平成28年度実績	B 当初(平成28年度末)	C 平成29年度目標(29年度発生分を除く。)			D 実績(平成29年度末)(29年度発生分を除く。)				E 29年度発生分期末残高	F 平成29年度末B-D+E
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数
9-3 私債権	回収対象	0円		0円	回収率		0円	回収率				
		0件		0件	回収率		0件	回収率				
	整理対象	0円		0円	整理率		0円	整理率				
		0件		0件	整理率		0件	整理率				
	計	0円	300,000円	0円	処理率	0.0	0円	処理率	0.0		0円	300,000円
		0件	1件	0件	処理率	0.0	0件	処理率	0.0		0件	1件

様式(実績1)

平成29年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	中小企業高度化資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	中小企業者等で構成される組合または当該組合員が集団化や共同化等の事業を実施するために必要な資金の一部を貸付。 (三重県中小企業等支援資金貸付規則) (貸付資金:(独)中小企業基盤整備機構:約2/3、県:約1/3)
4 滞納となった要因等	長年にわたる景況低迷の影響により、財政基盤の脆弱な中小企業等が経営不振に陥り、返済が困難になったことなどによる。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	中小企業・サービス産業振興課

7 取組方針	当該貸付金に係る延滞債権について、「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」等に基づき適正に債権管理・回収を実施するとともに、(独)中小企業基盤整備機構が制定した「都道府県の債権管理に関する対応指針」に基づき下記のとおり債権分類を行い、債権管理・回収を行っていく。 ① 事業再生を支援していく先 定期的に経営状況の把握を行い、返済状況を見守りながら、継続的な経営支援を実施する。 ② 回収処理を進めていく先 競売、任意売却等により担保物件の処分を進めるとともに、必要に応じて弁護士等へ回収業務、法的措置等の委託を実施する。また、連帯保証人の資産調査等を実施して保証能力を考慮した保証債務の履行を求めていく。
8 取組成果	上記取組方針に基づき債権管理・回収に努めたところであり、分納による回収に加え、任意売却による担保物件の処分や法的措置の実施などにより、目標額を上回る回収を達成した。

滞納債権の現状

9 平成29年度実績

債権の性格	種別	A 平成28年度実績	B 当初(平成28年度末)	C 平成29年度目標(29年度発生分を除く。)			D 実績(平成29年度末)(29年度発生分を除く。)				E 29年度発生分期末残高	F 平成29年度末 B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比 C/B(%)	前年比 G/A(%)	処理件数	全体比 D/B(%)	前年比 D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-3 私債権	回収対象	66,883,217 円	/	31,000,000 円	回収率	46.3	42,513,617 円	回収率	63.6	137.1	/	/		
		21 件	/	1 件	回収率	4.8	9 件	回収率	42.9	900.0	/	/		
	整理対象	0 円	/	0 円	整理率		149,052,652 円	整理率			/	/		
		0 件	/	0 件	整理率		1 件	整理率			/	/		
	計	66,883,217 円	3,298,737,621 円	31,000,000 円	回収率	0.9	46.3	191,566,269 円	回収率	5.8	286.4	618.0	11,777,518 円	3,118,948,870 円
		21 件	157 件	1 件	回収率	0.6	4.8	10 件	回収率	6.4	47.6	1,000.0	2 件	149 件

様式(実績1)

平成29年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	中小企業設備近代化資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	小規模企業者等が、設備投資を行う際に要する設備資金の一部を貸付。(三重県中小企業等支援資金貸付規則)(現在は新規貸付を行っておらず、延滞債権のみ)
4 滞納となった要因等	長年にわたる景況低迷の影響により、財政基盤の脆弱な小規模企業者等が経営不振に陥り、返済が困難になったことなどによる。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	中小企業・サービス産業振興課

7 取組方針	当該債権は平成12年度以降新規貸付を行っておらず、残っているのは延滞債権のみで非常に回収困難なものが多く、回収実績が年々減少している。 このようなことから、債権管理回収業務をサービス(債権回収株式会社)に委託し、債務者別処理方針を策定して債権管理回収業務に取り組んでいく。 回収困難な債権については、徴収停止の可否を検討し、当該債権の整理を図っていく。
8 取組成果	上記取組方針に基づき債権管理・回収に取り組んだ。 分納により一定額の回収ができたが、目標を達成することはできなかった。

滞納債権の現状

9 平成29年度実績

債権の性格	種別	A 平成28年度実績	B 当初(平成28年度末)	C 平成29年度目標(29年度発生分を除く。)			D 実績(平成29年度末)(29年度発生分を除く。)				E 29年度発生分期末残高	F 平成29年度末B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
私債権	回収対象	813,685 円	/	769,000 円	回収率	94.5	739,000 円	回収率	90.8	96.1	/	/		
		0 件	/	0 件	回収率		0 件	回収率			/	/		
	整理対象	0 円	/	0 円	整理率		0 円	整理率			/	/		
		0 件	/	0 件	整理率		0 件	整理率			/	/		
	計	813,685 円	57,612,824 円	769,000 円	処理率	1.3	94.5	739,000 円	処理率	1.3	90.8	96.1	0 円	56,873,824 円
		0 件	28 件	0 件	処理率	0.0		0 件	処理率	0.0			0 件	28 件

様式(実績1)

平成29年度 債権処理計画(実績・個票)

1 債権名	地域人づくり事業委託返還金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	地域人づくり事業の概算払精算に係る委託料返納金
4 滞納となった要因等	資金繰りが苦しくなり一括して返納することが困難になった。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用対策課

7 取組方針	債務者の資金繰りを確認しつつ、可能な限り計画より早期の返納を求めていく。
8 取組成果	債務者から提出された支払計画書に基づき、毎月の返済を受けた。

滞納債権の現状

9 平成29年度実績

債権の性格	種別	A 平成28年度実績	B 当初(平成28年度末)	C 平成29年度目標(29年度発生分を除く。)			D 実績(平成29年度末)(29年度発生分を除く。)				E 29年度発生分期末残高	F 平成29年度末B-D+E		
		処理額	未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	回収率・整理率		目標達成率	金額	金額		
		処理件数	未済件数	処理件数	全体比C/B(%)	前年比C/A(%)	処理件数	全体比D/B(%)	前年比D/A(%)	D/C(%)	件数	件数		
9-3 私債権	回収対象	1,307,100円		1,701,700円	回収率	130.2	1,704,300円	回収率	130.4	100.2				
		1件		1件	回収率	100.0	0件	回収率	0.0	0.0				
	整理対象	0円		0円	整理率		0円	整理率						
		0件		0件	整理率		0件	整理率						
	計	1,307,100円	2,725,600円	1,701,700円	処理率	62.4	130.2	1,704,300円	処理率	62.5	130.4	100.2	0円	1,021,300円
		1件	1件	1件	処理率	100.0	100.0	0件	処理率	0.0	0.0	0.0	0件	1件

様式(目標2)

平成30年度 債権処理計画(目標・総括票)

1 部局長等名	雇用経済部長
2 取りまとめ担当課名	雇用経済総務課

滞納債権の現状

3 平成30年度目標

債権の性格	種別	A 平成29年度末	B 平成30年度 目標 (30年度発生分を除く。)			C 平成30年度当初に存在する債権にかかる平成29年度処理額 (29年度発生分を除く。)	主な債権
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額	
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数	
3-1 強制徴収 公債権	回収		0 円	回収率		0 円	
			0 件	回収率		0 件	
	整理		0 円	整理率		0 円	
			0 件	整理率		0 件	
	計	0 円	0 円	処理率		0 円	
		0 件	0 件	処理率		0 件	
3-2 非強制徴収 公債権	回収		100,000 円	回収率		0 円	サンアリーナ使用料
			0 件	回収率		0 件	
	整理		0 円	整理率		0 円	
			0 件	整理率		0 件	
	計	5,396,466 円	100,000 円	処理率	1.9	0 円	
		1 件	0 件	処理率	0.0	0 件	
3-3 私債権	回収		38,420,300 円	回収率	85.2	45,101,917 円	中小企業高度化資金貸付金 中小企業設備近代化資金貸付金 中小企業従業員住宅家賃下料 地域人づくり事業委託返還金
			3 件	回収率	33.3	9 件	
	整理		300,000 円	整理率	0.2	149,052,652 円	
			1 件	整理率	100.0	1 件	
	計	3,217,128,286 円	38,720,300 円	処理率	1.2	194,154,569 円	
		193 件	4 件	処理率	2.1	10 件	
合計	回収		38,520,300 円	回収率	85.4	45,101,917 円	
			3 件	回収率	33.3	9 件	
	整理		300,000 円	整理率	0.2	149,052,652 円	
			1 件	整理率	100.0	1 件	
	計	3,222,524,752 円	38,820,300 円	処理率	1.2	194,154,569 円	
		194 件	4 件	処理率	2.1	10 件	

※ 前年度に完済した債権は、現年度の債権処理計画(目標)を作成しないことから、C欄に含まれません。
完済した債権を含む前年度の債権処理実績は、別冊「債権処理計画(実績)」でまとめています。

様式(目標1)

平成30年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	サンアリーナ使用料
2 債権の性格	非強制徴収公債権
3 債権の概要	三重県営サンアリーナ条例に基づく使用料の納付の不履行。 (イベント開催に伴う、本県に対する三重県営サンアリーナ使用料の未納。)
4 滞納となった要因等	債務者の業績不振による。 (民事訴訟確定判決に基づき、預貯金の差押えを行い、債権の一部を収納したが、その後の財産開示では換価性のある財産が認められない。)
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用経済部 観光局 観光政策課

7 取 組 方 針	引き続き、回収可能性や回収コスト等を十分考慮しながら、財産調査等の対応を進める。
-----------------------	--

滞納債権の現状

8 平成30年度目標

債権の性格	種別	A 平成29年度末	B 平成30年度 目標 (30年度発生分を除く。)			C 平成30年度当初に存在する債権にかかる平成29年度処理額 (29年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-2 非強制徴収 公債権	回収	/	100,000 円	回収率		0 円		
		/	0 件	回収率		0 件		
	整理	/	0 円	整理率		0 円		
		/	0 件	整理率		0 件		
	計		5,396,466 円	100,000 円	処理率	1.9	0 円	
			1 件	0 件	処理率	0.0	0 件	

様式(目標1)

平成30年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	中小企業従業員住宅家屋貸下料
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	県が厚生年金保険積立金還元融資を受けて建設した中小企業従業員住宅を中小企業主に貸し付け、建設費が償還された後、企業主に住宅を無償譲渡する制度で、その賃料収入。
4 滞納となった要因等	企業の倒産による2件の未収金があるが、1社については訴訟を行い和解が成立しており、和解条項に基づき納付が完済すれば県は一部請求を放棄することになっている。現在は2社とも納付計画を立てた誓約書による分納が続いている。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用対策課

7 取組 方針	昨年度に引き続き、文書・電話督促及び直接現住所に向向いて面談するなど、訪問督促を実施していく。
---------------	---

滞納債権の現状

8 平成30年度目標

債権の性格	種別	A 平成29年度末	B 平成30年度目標 (30年度発生分を除く。)			C 平成30年度当初に存在する債権にかかる平成29年度処理額 (29年度発生分を除く。)	備考		
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額			
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数			
8-3 私債権	回収	/	660,000 円	回収率	455.2	145,000 円			
		/	1 件	回収率		0 件			
	整理	/	0 円	整理率		0 円			
		/	0 件	整理率		0 件			
	計		39,984,292 円	660,000 円	処理率	1.7	455.2	145,000 円	
			14 件	1 件	処理率	7.1		0 件	

様式(目標1)

平成30年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	三重県ふるさと雇用再生特別基金事業主一時金返還請求債権
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	国の「ふるさと雇用再生特別基金事業に係る一時金支給要領」に基づき、県が定めた「ふるさと雇用再生特別基金事業主一時金支給要領」に基づく補助金の返還金
4 滞納となった要因等	ふるさと雇用再生特別基金事業主一時金補助金返還債務者の死亡による
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用対策課

7 取組方針	徴収停止措置を講じた平成27年3月27日から3年経過後の平成30年3月28日に再調査をした結果、なお徴収停止事由に該当していることから、債権放棄の要件である三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例第14条第1項第1号に該当するため、今後は債権放棄の手続きを進める。
-----------	--

滞納債権の現状

8 平成30年度目標

債権の性格	種別	A 平成29年度末		B 平成30年度目標 (30年度発生分を除く。)			C 平成30年度当初に存在する債権にかかる平成29年度処理額 (29年度発生分を除く。)	備考		
		未済額	未済件数	処理額	処理件数	回収率・整理率			処理額	
						全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)		処理件数	
私債権	回収			0 円	0 件	回収率		0 円		
						回収率		0 件		
	整理			300,000 円	1 件	整理率		0 円		
						整理率		0 件		
	計		300,000 円		300,000 円	1 件	処理率	100.0	0 円	
				1 件		1 件	処理率	100.0	0 件	

様式(目標1)

平成30年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	中小企業高度化資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	中小企業者等で構成される組合または当該組合員が集団化や共同化等の事業を実施するために必要な資金の一部を貸付。 (三重県中小企業等支援資金貸付規則) (貸付資金:(独)中小企業基盤整備機構:約2/3、県:約1/3)
4 滞納となった要因等	長年にわたる景況低迷の影響により、財政基盤の脆弱な中小企業等が経営不振に陥り、返済が困難になったことなどによる。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	中小企業・サービス産業振興課

7 取 組 方 針	当該貸付金に係る延滞債権について、「三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例」等に基づき適正に債権管理・回収を実施するとともに、(独)中小企業基盤整備機構が制定した「都道府県の債権管理に関する対応指針」に基づき下記のとおり債権分類を行い、債権管理・回収を行っていく。
	① 事業再生を支援していく先 定期的に経営状況の把握を行い、返済状況を見守りながら、継続的な経営支援を実施する。 ② 回収処理を進めていく先 競売、任意売却等により担保物件の処分を進めるとともに、必要に応じて弁護士等へ回収業務、法的措置等の委託を実施する。また、連帯保証人の資産調査等を実施して保証能力を考慮した保証債務の履行を求めていく。

滞納債権の現状

8 平成30年度目標

債権の性格	種別	A 平成29年度末	B 平成30年度目標 (30年度発生分を除く。)			C 平成30年度当初に存在する債権にかかる平成29年度処理額 (29年度発生分を除く。)	備考		
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額			
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数			
8-3 私債権	回収		36,000,000 円	回収率	84.7	42,513,617 円			
			1 件	回収率	11.1	9 件			
	整理		0 円	整理率	0.0	149,052,652 円			
			0 件	整理率	0.0	1 件			
	計		3,118,948,870 円	36,000,000 円	処理率	1.2		18.8	191,566,269 円
			149 件	1 件	処理率	0.7		10.0	10 件

様式(目標1)

平成30年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	中小企業設備近代化資金貸付金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	小規模企業者等が、設備投資を行う際に要する設備資金の一部を貸付。(三重県中小企業等支援資金貸付規則) (現在は新規貸付を行っておらず、延滞債権のみ)
4 滞納となった要因等	長年にわたる景況低迷の影響により、財政基盤の脆弱な小規模企業者等が経営不振に陥り、返済が困難になったことなどによる。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	中小企業・サービス産業振興課

7 取組 方針	当該債権は平成12年度以降新規貸付を行っておらず、残っているのは延滞債権のみで非常に回収困難なものが多く、回収実績が年々減少している。 このようなことから、債権管理回収業務をサービサー(債権回収株式会社)に委託し、債務者別処理方針を策定して債権管理回収業務に取り組んでいく。
---------------	--

滞納債権の現状

8 平成30年度目標

債権の性格	種別	A 平成29年度末	B 平成30年度 目標 (30年度発生分を除く。)			C 平成30年度当初に存在する債権にかかる平成29年度処理額 (29年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-3 私債権	回収	/	739,000 円	回収率	100.0	739,000 円		
		/	0 件	回収率		0 件		
	整理	/	0 円	整理率		0 円		
		/	0 件	整理率		0 件		
	計	/	56,873,824 円	739,000 円	処理率	1.3		739,000 円
		/	28 件	0 件	処理率	0.0		0 件

様式(目標1)

平成30年度 債権処理計画(目標・個票)

1 債権名	地域人づくり事業委託返還金
2 債権の性格	私債権
3 債権の概要	地域人づくり事業の概算払精算に係る委託料返納金
4 滞納となった要因等	資金繰りが苦しくなり一括して返納することが困難になった。
5 部局長等名	雇用経済部長
6 所管課等名	雇用対策課

7 取 組 方 針	債務者の資金繰りを確認しつつ、可能な限り計画より早期の返納を求めていく。
-----------------------	--------------------------------------

滞納債権の現状

8 平成30年度目標

債権の性格	種別	A 平成29年度末	B 平成30年度目標 (30年度発生分を除く。)			C 平成30年度当初に存在する債権にかかる平成29年度処理額 (29年度発生分を除く。)	備考	
		未済額	処理額	回収率・整理率		処理額		
		未済件数	処理件数	全体比 B/A(%)	前年比 B/C(%)	処理件数		
8-3 私債権	回収	1,021,300 円	1,021,300 円	回収率	59.9	1,704,300 円		
		1 件	1 件	回収率		0 件		
	整理	0 円	0 円	整理率		0 円		
		0 件	0 件	整理率		0 件		
	計	1,021,300 円	1,021,300 円	処理率	100.0	59.9	1,704,300 円	
		1 件	1 件	処理率	100.0		0 件	

平成29年度
歳入歳出決算補充説明書

平成30年10月31日

雇用経済部

平成 29 年度三重県歳入歳出決算のうち、雇用経済部及び労働委員会に係る決算の概要につきまして、お手元の「平成 29 年度三重県歳入歳出決算に関する説明書」により、ご説明します。

【一般会計の歳入決算】

まず、一般会計の歳入決算について、ご説明します。

予算現額	52 億 2,870 万 1,000 円
調定額	51 億 3,753 万 5,753 円
収入済額	50 億 8,201 万 6,995 円
不納欠損額	881 万 6,700 円
収入未済額	4,670 万 2,058 円

以下、項目ごとにご説明します。

第 8 款 使用料及び手数料

第 1 項 使用料

第 1 目 総務使用料（48 頁）のうち、当部関係は、

予算現額	44 万 9,000 円
調定額	44 万 9,112 円
収入済額	44 万 9,112 円

これは、建物使用料を収入したものであります。

第 4 目 労働使用料（50 頁）

予算現額	1,222 万 3,000 円
調定額	1,218 万 5,400 円

収入済額 1,218万 5,400円

これは、津高等技術学校授業料及び入校料を収入したものであります。

収入済額は、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
津高等技術学校授業料	11,884,000円	11,846,400円
津高等技術学校入校料	339,000円	339,000円

となっております。

第6目 商工使用料 (50頁)

予算現額 950万 3,000円

調定額 1,098万 6,940円

収入済額 1,098万 6,940円

これは、工業関係試験機器等の使用料を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
建物使用料	409,000円	409,500円
工業関係試験機器等使用料	8,167,000円	9,393,880円

となっております。

第2項 手数料

第4目 労働手数料 (60頁)

予算現額 19万 4,000円

調定額 23万 8,700円

収入済額 23万 8,700円

これは、津高等技術学校入校選抜手数料等を収入したものであ

ります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
職業訓練指導員免許交付手数料	57,000 円	94,300 円
津高等技術学校入校選抜手数料	101,000 円	114,400 円

となっております。

第6目 商工手数料 (62 頁)

予算現額 2,576 万 3,000 円

調定額 2,527 万 200 円

収入済額 2,527 万 200 円

これは、計量器検査等の手数料、工業関係分析その他手数料等を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
計量検定手数料	1,181,000 円	1,243,170 円
計量検定手数料現金収入	6,057,000 円	6,457,760 円
工業関係分析その他手数料	17,324,000 円	16,194,240 円

となっております。

第9款 国庫支出金

第1項 国庫負担金

第4目 労働費負担金 (72 頁)

予算現額 3,935 万 4,000 円

調定額 3,690 万 3,236 円

収入済額 3,690 万 3,236 円

これは、職業訓練事業費負担金を収入したものであります。

第2項 国庫補助金

第4目 労働費補助金 (88頁)

予算現額 9億 275万 4,000円

調定額 8億 2,735万 5,519円

収入済額 8億 2,735万 5,519円

これは、職業訓練事業費交付金、戦略産業雇用創造プロジェクト補助金等を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
職業訓練事業費交付金	123,685,000円	123,685,000円
戦略産業雇用創造プロジェクト補助金	478,558,000円	430,866,000円
地方創生推進交付金	11,037,000円	10,452,475円
地域活性化雇用創造プロジェクト補助金	270,000,000円	242,878,000円

となっております。

第10目 商工費補助金 (102頁)

予算現額 6億 222万 7,000円

調定額 5億 743万 512円

収入済額 5億 743万 512円

これは、電源立地地域対策交付金、地方創生推進交付金等を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
電源立地地域対策交付金	207,374,000円	207,320,040円
石油貯蔵施設立地対策等交付金	135,335,000円	135,087,497円
地方創生推進交付金	156,199,000円	137,935,905円
地方創生拠点整備交付金	23,000,000円	22,094,840円

となっております。

第3項 委託金

第4目 労働費委託金 (108頁)

予算現額	2億 5,327万円
調定額	2億 3,745万 2,419円
収入済額	2億 3,745万 2,419円

これは、生涯能力開発等奨励委託金、地域創生人材育成事業委託金等を収入したものであります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
生涯能力開発等奨励委託金	161,083,000円	145,905,273円
職業能力開発支援事業委託金	21,324,000円	17,074,951円
地域創生人材育成事業委託金	70,647,000円	74,265,895円

となっております。

第6目 商工費委託金 (110頁)

予算現額	5,481万 3,000円
調定額	1億 829万 5,988円
収入済額	1億 829万 5,988円

これは、地域創生人材育成事業委託金等を収入したものであります。

収入済額は、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
人権啓発支援推進委託費	158,000円	158,988円
地域創生人材育成事業委託金	54,655,000円	108,137,000円

となっております。

第 10 款 財産収入

第 1 項 財産運用収入

第 1 目 財産貸付収入（116 頁）のうち、当部関係は、

予算現額	0 円
調定額	4,841 円
収入済額	4,841 円

これは、地所貸下料を収入したものであります。

第 2 目 利子及び配当金（116 頁）のうち、当部関係は、

予算現額	76 万 8,000 円
調定額	62 万 7,430 円
収入済額	62 万 7,430 円

これは、三重県発電用施設周辺地域振興基金、三重県再生可能エネルギー等導入推進基金等の利子収入であります。

第 3 目 特許権等運用収入（116 頁）のうち、当部関係は、

予算現額	36 万 9,000 円
調定額	11 万 2,858 円
収入済額	11 万 2,858 円

これは、特許権等の実施料を収入したものであります。

第 2 項 財産売払収入

第 2 目 物品売払収入（116 頁）のうち、当部関係は、

予算現額	59 万 4,000 円
------	--------------

調定額 61万 9,912円

収入済額 61万 9,912円

これは、伊勢志摩サミット記念館オリジナルグッズの売払収入
であります。

第3目 生産物売払収入（118頁）のうち、当部関係は、

予算現額 31万 4,000円

調定額 42万 7,770円

収入済額 42万 7,770円

これは、工業研究所における清酒酵母の売払収入であります。

第11款 寄附金

第1項 寄附金

第9目 商工費寄附金（122頁）

予算現額 230万円

調定額 230万円

収入済額 230万円

これは、第69回日米学生会議の開催経費等として受け入れた
寄附であります。

第14目 労働費寄附金（122頁）

予算現額 10万円

調定額 10万円

収入済額 10万円

これは、障がい者雇用対策事業への寄附であります。

第12款 繰入金

第1項 特別会計繰入金

第1目 他会計繰入金（124頁）のうち、当部関係は、

予算現額	1億4,000万円
調定額	1億3,972万2,799円
収入済額	1億3,972万2,799円

これは、中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計からの繰入金であります。

第2項 基金繰入金

第1目 基金繰入金（124頁）のうち、当部関係は、

予算現額	14億9,587万7,000円
調定額	14億6,911万5,279円
収入済額	14億6,911万5,279円

これは、三重県中小企業振興基金、三重県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金等からの繰入金であります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
中小企業振興基金繰入金	265,130,000円	241,232,351円
発電用施設周辺地域振興基金繰入金	215,100,000円	215,100,000円
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金繰入金	799,030,000円	799,029,300円

となっております。

第14款 諸収入

第4項 貸付金元利収入

第9目 労働福祉対策資金貸付金元利収入 (130頁)

予算現額	3億	761万	3,000円
調定額	3億	761万	3,000円
収入済額	3億	761万	3,000円

となっております。

第34目 みえ地域コミュニティ応援ファンド事業貸付金 元利収入 (134頁)

予算現額	9億円
調定額	9億円
収入済額	9億円

となっております。

第5項 受託事業収入

第7目 商工関係受託事業収入 (138頁)

予算現額	619万	6,000円
調定額	547万	9,958円
収入済額	547万	9,958円

これは、競争的研究プロジェクト受託事業にかかる収入であります。

第6項 収益事業収入

第1目 宝くじ収入（138頁）のうち、当部関係は、

予算現額	488万 1,000円
調定額	352万 7,625円
収入済額	352万 7,625円

となっております。

第8項 雑入

第2目 雑入（138頁）のうち、当部関係は、

予算現額	3億 8,634万円
調定額	4億 1,166万 9,197円
収入済額	4億 285万 2,497円
不納欠損額	881万 6,700円

これは、伊勢志摩サミット三重県民会議から伊勢志摩サミット基金への拠出等の収入であります。

また、不納欠損額は、緊急経済対策施設整備投資促進補助金等にかかる返還金が、債務者の破産により収納不納となったため、不納欠損処分を行ったものであります。

収入済額の主なものは、

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額
サミット基金への拠出金	177,160,000円	177,160,000円
損失準備金の返還金	88,964,000円	88,964,488円
企業立地促進補助金返還金	50,000,000円	50,000,000円

となっております。

第3目 過年度収入（142頁）のうち、当部関係は、

予算現額	166万 2,000円
調定額	4,855万 1,358円
収入済額	184万 9,300円
収入未済額	4,670万 2,058円

収入未済額の主なものは、中小企業従業員住宅にかかる賃貸料で企業倒産による未収金であります。

第6目 違約金及び返納利息（142頁）のうち、当部関係は、

予算現額	13万 7,000円
調定額	9万 5,700円
収入済額	9万 5,700円

これは、緊急雇用創出事業の事業者返還金を収納したことにかかる遅延利息等であります。

第15款 県債

第1項 県債

第12目 商工債（164頁）

予算現額	7,900万円
調定額	7,900万円
収入済額	7,900万円

これは、県営サンアリーナの施設改修工事等への充当であります。

第14目 労働債 (164頁)

予算現額	200万円
調定額	200万円
収入済額	200万円

これは、津高等技術学校の実習用設備の更新への充当であります。

【一般会計の歳出決算】

引き続き、一般会計の歳出決算について、ご説明します。

予算現額	144億 6,040万 2,000円
支出済額	141億 2,794万 8,537円
繰越額	7,532万 7,000円
不用額	2億 5,712万 6,463円

以下、項目ごとにご説明します。

第5款 労働費 (294頁)

予算現額	22億 6,861万 4,000円
支出済額	21億 4,389万 9,410円
不用額	1億 2,471万 4,590円

となっております。

不用額の主なものは、地域雇用対策事業費、公共職業能力開発推進事業費等の実績の減によるものです。

以下、項目ごとにご説明します。

第1項 労政費 (294頁)

予算現額 14億 8,258万 9,000円
 支出済額 13億 9,072万 7,667円
 不用額 9,186万 1,333円

となっております。

以下、労政費の支出済額の内容をご説明します。

第1目 労政総務費 (294頁)

予算現額 11億 4,848万 8,000円
 支出済額 10億 5,775万 7,266円
 不用額 9,073万 734円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
給与費	1億 6,513万 9,413円	雇用経済部職員 23名 (雇用関係)
雇用対策総務費	6,078万 3,236円	地域創生人材育成事業返還金、緊急雇用創出事業臨時特例基金残金返還金及び雇用に関する行政を推進するための各種の事務に要した経費
若年者雇用対策事業費	1億 550万 1,562円	若年者の就職のミスマッチ解消に向け、企業との交流の場づくり、企業の魅力発信支援、正規雇用に直結するインターンシップの実施及び若年無業者に対する就労体験・自立支援のほか、子どもに対する三重の特色あるしごと体験の実施に要した経費

地域雇用対策事業費	6億7,374万4,368円	地域における雇用創出を図っていくため、産学金官で構成する協議会において、地域の雇用環境の整備や中小企業・小規模企業の新分野展開、求職者の人材育成や就労マッチング等の取組を総合的に実施した経費
-----------	----------------	---

となっております。

第2目 労働教育費 (296頁)

予算現額	1,247万3,000円
支出済額	1,172万7,956円
不用額	74万5,044円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
中小企業労働相談事業費	1,172万7,956円	厳しい雇用情勢や働き方の多様化等から、年々複雑化し、多岐にわたる労働問題の解決のため、セーフティネット機関として、「三重県労働相談室」を設置・運営し、労使双方から寄せられる様々な相談に対して助言等を行うことに要した経費

となっております。

第3目 労働福祉費 (296頁)

予算現額	3億2,162万8,000円
支出済額	3億2,124万2,445円
不用額	38万5,555円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
働く環境サポート事業費	1,167万9,445円	誰もが共に働きやすい職場づくりを推進するため、積極的に取り組む企業を認証・表彰し、優れた取組事例を企業等へ効果的に広報することや専門家の派遣によるコンサルティング等を行うことで取組の拡大を図ることに要した経費
勤労者生活安定支援事業費	3億 761万3,000円	融資制度が整っていない中小企業の勤労者に対し、住宅、育児・介護休業等生活基盤にかかわる資金を援助し、勤労者の経済的地位の向上、生活安定を図ることに要した経費

となっております。

第2項 職業訓練費 (298頁)

予算現額 6億 8,481万 1,000円

支出済額 6億 5,371万 8,955円

不用額 3,109万 2,045円

となっております。

以下、職業訓練費の支出済額の内容をご説明します。

第1目 職業訓練総務費 (298頁)

予算現額 3億 7,009万 6,000円

支出済額 3億 6,929万 9,058円

不用額 79万 6,942円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
給与費	3億 485万8,929円	雇用経済部職員 34名 (雇用関係、津高等技術学校)

民間職業能力開発支援事業費	2,837万8,236円	事業主団体が行う職業訓練に対して助成することにより、労働者の職業能力開発及び向上を促進することに要した経費
技能尊重社会形成事業費	3,606万1,893円	技能検定制度、三重県技能者表彰制度等の実施により、社会の技能尊重機運醸成等に要した経費

となっております。

第2目 技術学校費 (300頁)

予算現額 3億1,471万5,000円

支出済額 2億8,441万9,897円

不用額 3,029万5,103円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
公共職業能力開発推進事業費	2億8,441万9,897円	高等学校等を卒業した者や離職者等への就労支援として、津高等技術学校において多様な職業訓練を行うこと等に要した経費

となっております。

第3項 労働委員会費

第1目 労働委員会費 (302頁)

予算現額 1億121万4,000円

支出済額 9,945万2,788円

不用額 176万1,212円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
給与費	7,893万 18円	労働委員会事務局職員 8名
労働委員会費	2,052万 2,770円	労働委員会の管理運営並びに委員報酬、労働争議の調整及び不当労働行為の審査等に要した経費

となっております。

第7款 商工費

第1項 商工業費 (368頁)

予算現額 106億 1,667万 9,000円

支出済額 104億 894万 127円

繰越額 7,532万 7,000円

不用額 1億 3,241万 1,873円

となっております。

繰越額は、国の平成29年度補正予算を受けて実施する事業で、完了が平成30年度になるため、やむを得ず繰り越こしたものです。

不用額の主なものは、補助金、委託料、事務経費等の執行残であります。

以下、商工業費の支出済額の内容をご説明します。

第1目 商工業総務費 (368頁)

予算現額 40億 4,629万 2,000円

支出済額 40億 2,471万 700円

不用額 2,158万 1,300円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
給与費	19億7,816万8,221円	雇用経済部職員（商工関係） 221名
地域産業総合事業費	17億7,542万2,833円	商工関係団体の振興調整、運輸事業の振興及び助成並びに中小企業の振興を図るための三重県中小企業振興基金の積立等に要した経費
戦略的営業活動展開推進事業費	2,505万7,816円	首都圏及び関西圏をはじめとする国内外において三重県の営業活動（情報発信等）を行うために要した経費
産業ひとつづくり事業費	4,516万8,476円	県内の中小企業に対し、プロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新の実現を促すことを目的とする三重県プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業に要した経費
伊勢志摩サミット基金積立金	1億7,780万981円	伊勢志摩サミット基金への積立等に要した経費

となっております。

第2目 工業開発費（370頁）

予算現額 19億4,999万5,000円

支出済額 19億3,351万1,566円

不用額 1,648万3,434円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
企業誘致・投資促進事業費	19億2,408万1,174円	本県産業の発展と雇用の場の創出を図るための企業誘致及び県内投資支援を行うために要した経費

となっております。

第3目 商工業振興費 (372頁)

予算現額	35億 5,649万 1,000円
支出済額	34億 9,740万 8,682円
不用額	5,908万 2,318円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
中小企業連携組織対策事業費	9,974万 5,280円	中小企業の組織化及び中小企業等協同組合の育成指導のために要した経費
経営基盤確立事業費	3億 8,026万 1,630円	中小企業の金融の円滑化を図るための県単融資制度の運用に要した経費
小規模事業支援費	13億 2,901万 9,561円	小規模事業者の経営の改善発達を促進するために要した経費
首都圏営業拠点推進事業費	9,250万 7,607円	首都圏営業拠点「三重テラス」を円滑に運営するために要した経費
総合エネルギー対策費	10億 661万 4,622円	水力発電所、火力発電所など発電用施設の周辺地域における住民の福祉向上を図るため、市町が実施する公共用施設整備事業等に要した経費
石油貯蔵施設立地対策事業費	1億 3,508万 7,497円	石油貯蔵施設の周辺地域における住民の福祉向上を図るため、市町が実施する公共用施設整備事業等に要した経費

となっております。

第4目 経営指導育成費 (372頁)

予算現額	1億 4,388万 4,000円
支出済額	1億 3,532万 6,469円
不用額	855万 7,531円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
経営技術支援事業費	810万3,000円	公益財団法人三重県産業支援センターが行う小規模企業者等設備資金貸付事業に係る事後助言等の事務に要した経費
産業支援センター事業費	1億2,722万3,469円	公益財団法人三重県産業支援センターが行う中小企業の経営資源強化及び経営革新等の取組を促進するための事業に要した経費

となっております。

第5目 貿易振興費 (374頁)

予算現額	1,195万8,000円
支出済額	1,195万7,600円
不用額	400円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
海外貿易投資促進事業費	1,195万7,600円	専門機関との連携により、販路開拓の支援、海外市場動向・制度に関する情報の収集・提供等、県内中小企業・小規模企業等の海外取引の拡大等を支援するために要した経費

となっております。

第6目 計量検定費 (374頁)

予算現額	7,438万6,000円
支出済額	7,367万4,254円
不用額	71万1,746円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
給与費	6,761万 303円	計量検定所職員9名
計量検定事業費	606万 3,951円	各種計量器の検定及び検査を実施するとともに、適正な計量取引の推進と計量に関する認識を深めるための普及啓発を行うために要した経費

となっております。

第7目 新産業振興費 (376頁)

予算現額 5億 7,803万 4,000円

支出済額 5億 6,317万 8,696円

不用額 1,485万 5,304円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
観光事業推進費	2,144万 3,769円	本県を訪れた観光客の満足度等を調査する観光客実態調査やバリアフリー観光の受入環境の充実の他、観光局の組織運営に要した経費
県営サンアリーナ管理事業費	3億 238万 3,624円	県営サンアリーナの指定管理者による管理運営及び施設・設備の修繕等に要した経費
国内誘客推進事業費	1億 937万 3,433円	官民一体の組織「みえ観光の産業化推進委員会」による観光の産業化や日本版DMO創設に向けた取組及び関係団体等と連携したプロモーション・誘客促進の展開等に要した経費
海外誘客推進事業費	8,789万 4,595円	インバウンド重点国・地域及び欧米・富裕層への誘客に向けた旅行博への出展、現地旅行会社に対するセールスコール及び視察受入、国際会議等MICE誘致

		等、外国人観光客誘致のために要した経費
経営向上・経営革新支援事業費	1,942万5,095円	三重県版経営向上計画等の作成支援やフォローアップ及び経営革新計画承認制度の委託等、三重県版経営向上計画認定制度の推進に要した経費

となっております。

第8目 科学技術振興費 (376頁)

予算現額	3,909万円
支出済額	3,465万9,897円
不用額	443万103円

となっております。

支出済額の主なものは、

事業目	支出済額	説明
研究交流費	1,487万4,144円	工業研究所が実施する競争的研究資金(国や国立研究開発法人等が公募)を活用した試験研究や企業の技術向上に資する研究に要した経費
鈴鹿山麓研究学園都市センター管理費	1,737万2,313円	鈴鹿山麓研究学園都市センターの貸館等の実施及び維持管理に要した経費

となっております。

第9目 工業試験研究費 (378頁)

予算現額	2億1,654万9,000円
支出済額	1億3,451万2,263円
繰越額	7,532万7,000円
不用額	670万9,737円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
工業試験研究管理費	6,311万2,965円	工業研究所の運営及び管理に要した経費
技術支援強化費	3,273万871円	企業への技術支援として実施した試験及び機器開放に係る経費並びに企業の抱える技術課題を解決するために取り組んだ共同研究等に要した経費
工業研究施設機器整備費	3,866万8,427円	工業研究所に必要な施設・機器類の整備、更新等に要した経費

となっております。

繰越額は、鑄造業の生産性向上を支援するための機器整備において、国の平成29年度補正予算を受けて実施する事業で、完了が平成30年度になるため、やむを得ず繰り越したものです。

第8款 土木費

第4項 港湾費

第3目 港湾諸費（404頁）のうち、当部関係は、

予算現額 15億7,510万9,000円

支出済額 15億7,510万9,000円

となっております。

支出済額は、

事業目	支出済額	説明
四日市港関係諸費	15億7,510万9,000円	四日市港管理組合規約に基づき、三重県が負担金として支出した経費

となっております。

引き続き、特別会計について、ご説明します。

平成 29 年度三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計歳入歳出決算事項別明細書（564 頁）について、ご説明します。

この貸付事業は、中小企業等の経営の近代化、合理化の促進を図るために、経営革新及び事業協同組合等が行おうとする事業の共同化、集団化等、中小企業の構造の高度化に関する事業資金の貸付等を行うものであります。

【特別会計の歳入決算】

まず、特別会計の歳入は、一般会計からの繰入金、前年度からの繰越金、貸付金元利収入等の諸収入及び県債であります。

予算現額	4 億 4,511 万 9,000 円
調定額	39 億 4,252 万 1,378 円
収入済額	6 億 1,764 万 6,032 円
不納欠損額	1 億 4,905 万 2,652 円
収入未済額	31 億 7,582 万 2,694 円

不納欠損額は、中小企業高度化資金貸付金において三重県債権の管理及び私債権の徴収に関する条例に基づき行った徴収停止から 3 年経過後も回収が著しく困難であったため、不納欠損処分を行ったものであります。

収入未済額は、貸付企業等の経営不振により、高度化事業資金貸付金及び設備近代化資金貸付金の償還が遅延しているものであります。

これらにつきましては、企業等の実態を十分把握し、企業等の実情に応じた、分割弁済、連帯保証人による弁済など、その債権回収に努めているところであります。

【特別会計の歳出決算】

次に、特別会計の歳出は、高度化事業資金貸付金、中小企業基盤整備機構への償還金、一般会計への繰出金、小規模企業者等設備貸与のための貸付金等であります。

予算現額	4 億 4,511 万 9,000 円
支出済額	4 億 3,747 万 9,064 円
不用額	763 万 9,936 円

不用額の主なものは、高度化事業資金貸付金において、償還金が想定よりも下回ったことなどによるものです。

以上をもちまして、雇用経済部及び労働委員会にかかる平成 29 年度歳入歳出決算の概要の説明を終わらせていただきます。

何とぞよろしくご審議賜りますようお願い申し上げます。